

## 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

### 事業名 I C T ・ プログラミング教育推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 教科教育第一係 電話番号：058-272-1111（内 3697）

E-mail : [c17782@pref.gifu.lg.jp](mailto:c17782@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 3,000千円（前年度予算額：3,000千円）

#### <財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	3,000	1,330	0	0	0	0	0	0
要求額	3,000	1,330	0	0	0	0	0	1,670
決定額	3,000	1,330	0	0	0	0	0	1,670

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・令和2年度より小学校、令和3年度より中学校において使用される新しい教科書には、QRコードやURLが多数掲載され、ICTやデジタル教材の活用を前提とした授業実践が求められている。
- ・令和2年度より小学校においてプログラミング教育は、必修となっている。
- ・令和元年6月に「学校教育の情報化推進に関する法律」が成立し、学校の教員による情報通信技術の特性を生かした適切な指導が求められており、ICTの利活用やプログラミング教育の充実を図ることが重要である。

### (2) 事業内容

#### ① I C T ・ プログラミング教育モデル授業の構築

ICT活用推進委員を公募し、教員がデジタル教材等を活用した授業や児童生徒がタブレットを活用する授業、プログラミング教育に焦点を当てた授業等の実践研究を行い、その成果を普及する。

#### ② I C T ・ プログラミング教育推進チームによる講師派遣

大学の有識者を「ICT活用アドバイザー」として登録し、市町村や大学の要請に応じて派遣し、教員研修や授業実践を支援する。

### ③教材・機材の整備

各学校の授業の指導に当たる指導主事が、指導者用デジタル教科書等の有効な活用法を示すことができるよう、必要な教材等を整備する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10／10

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	400	推進委員会講師謝金等
旅費	358	推進委員会旅費、訪問旅費等
消耗品費	2,242	デジタル教科書
合計	3,000	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進  
目標12 I C Tを活用した学習活動の充実

# 事業評価調書(県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「児童生徒のタブレット活用」「学習者用デジタル教科書の活用」「プログラミング教育」に関連したモデル授業を構築し、H P等で発信し、各校へ指導・助言する指導主事が、デジタル教科書や I C T の効果的な活用を示すことができるようとする。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R元)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
①ICTを活用した授業を週一回以上行った(小学校)	81.0%	93.7%	94.0%	100%	100%	93.7%
②ICTを活用した授業を週一回以上行った(中学校)	83.0%	82.2%	90.0%	100%	100%	82.2%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### (これまでの取組内容と成果)

令和2年度	I C T 活用モデル授業の動画や実践事例集を作成したことにより、学校や教育委員会における研修や授業研究会等において、I C T の効果的な活用について取り上げた。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標 : ____ 実績 : ____ 達成率 : ____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標 : ____ 実績 : ____ 達成率 : ____ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

#### ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

##### （評価）

3

情報活用力や問題解決力等の資質・能力を育むためにＩＣＴを活用した指導方法等の充実は急務であり、市町村教育委員会並びに各校もこれらの支援を求めているところである。

#### ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

3：期待以上の成果あり  
2：期待どおりの成果あり  
1：期待どおりの成果が得られていない  
0：ほとんど成果が得られていない

##### （評価）

2

1人1台タブレット端末の整備が進んだことにより、中学校においても活用の割合が高まっている。

#### ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

##### （評価）

2

自ら応募した県内の教員が「ＩＣＴ活用推進委員」として、教育事務所とともにＩＣＴ活用モデル授業について計画を立て、実践を開発している。

### (今後の課題)

#### ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

1人1台タブレット端末を用いた指導実践として、より多くの教科等の実践例を県内に周知できるようにする必要がある。

### (次年度の方向性)

#### ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

教科等の本質的な学びに応じた1人1台タブレット端末の活用が図られるように、より多くのＩＣＴを効果的に活用した授業の構築を進め、学校支援課ＨＰへの掲載や各地区の学力向上推進会議等において発信する。

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	 【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	